

軍民両用 検討求めた 井上担当相、学術会議会長に

政府・自民党が進めようとしている日本学術会議の在り方の見直しをめぐり、井上信治科学技術担当相は17日の参院内閣委員会で、民生技術を軍事転用する「デュアルユース」（軍民両用）について検討するよう、学術会議に伝えたと明かしました。「改革」の名のもとに、学術会議がこれまで反対してきた「軍事研究」を押し付けるものです。

井上氏は、自民党の山谷えり子議員から、学術会議の「改革」の検討項目に軍民両用の問題が含まれていないと問われ、「デュアルユースについては、時代の変化に合わせて冷静に考えていかなければいけない課題だ」と答弁。こうした考えを学術会議の梶田隆章会長にも伝えたと明かし、「まずは学術会議自身でどう検討をされるのか、待っている」と述べました。

学術会議は、国家権力により科学者が総動員され戦争に協力した戦中の反省を踏まえ創設されました。同会議が2017年3月に発表した「軍事的安全保障研究に関する声明」は、「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」という1950年と67年の声明を継承すると表明しています。軍事研究の押し付けは、学術会議の原点を否定するものです。

しんぶん赤旗  2020年11月19日【2面】